

平成30年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成30年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努め、「赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略」に基づく施策を最優先とし、「第5次赤平市総合計画」の産業振興、少子化対策、住環境整備の重点事業に取り組むこととしました。

総合戦略施策としては、平成29年度からの統合中学校建設などの継続事業に加え、新規事業として、企業情報WEBサイト制作、子ども塾の開設、お試し暮らし事業の拡充、地域おこし協力隊の増員、炭鉱遺産ガイダンス施設の費用などを予算化しました。

総合計画としては、産業振興人材育成事業、農業後継者サポート事業、企業振興促進事業、商店街振興対策事業などの産業振興施策、保育所保育料の50%軽減、社会教育・体育施設使用料の無料化などの少子化対策、地域住宅建設事業、公園施設整備事業などの住環境整備、これらの継続事業予算を計上しました。

さらに、災害対策本部の強化を図るため市庁舎耐震化等整備事業、茂尻分団詰所建設事業、教育環境整備に向けた統合小学校基本構想・基本設計、特別養護老人ホーム建設の一部助成、空家等の対策を総合的かつ計画的に実施するための空家等対策計画策定事業、児童生徒の学習意欲の向上と保護者負担の軽減を目的に漢字・算数・英語の検定料の助成などを予算化しました。

このほか、「あかびら市民まちづくり提案事業」として、市営テニスコート利便性向上事業、あかびら健康体操制作普及事業などの予算を計上しました。

会計区分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	110億8,356万円	103億3,090万円	7億5,266万円	7.3
国民健康保険特別会計	15億1,630万円	18億7,997万円	△3億6,367万円	△19.3
後期高齢者医療特別会計	2億4,337万円	2億3,924万円	413万円	1.7
下水道事業特別会計	5億6,341万円	5億7,855万円	△1,514万円	△2.6
霊園特別会計	415万円	481万円	△66万円	△13.7
用地取得特別会計	4,532万円	4,532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	716万円	1,432万円	△716万円	△50.0
介護保険特別会計	14億9,429万円	14億4,539万円	4,890万円	3.4
水道事業(企業)会計	5億6,324万円	5億4,915万円	1,409万円	2.5
病院事業(企業)会計	29億1,169万円	27億778万円	2億391万円	7.5
合計	184億3,249万円	177億9,543万円	6億3,706万円	3.6

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

市税は、3年に1度の固定資産の評価替えなどにより対前年度比1,443万円(1.8%)の減少、地方交付税は国の地方財政計画や病棟建設の元金償還開始など基準財政需要額の精査の結果9,332万円(2.3%)の増加、寄附金はふるさとガンバレ応援寄附金の実績により5,000万円(33.3%)の増加、歳入不足額を調整する財政調整基金繰入は2億518万円(57.6%)の増加となりました。

区 分	平成30年度 当初予算額	構 成 比	平成29年度 当初予算額	増 減 率
市 税	7億9,681万円	7.2	8億1,124万円	△1.8
地 方 譲 与 税	5,848万円	0.5	6,646万円	△12.0
利 子 割 交 付 金	86万円	0.0	67万円	27.8
配 当 割 交 付 金	160万円	0.0	366万円	△56.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96万円	0.0	226万円	△57.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2億1,360万円	1.9	2億2,808万円	△6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,002万円	0.1	981万円	2.1
地 方 特 例 交 付 金	123万円	0.0	115万円	7.3
地 方 交 付 税	42億 121万円	37.9	41億 789万円	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70万円	0.0	90万円	△22.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,978万円	0.3	2,572万円	15.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3億9,681万円	3.6	4億 368万円	△1.7
国 庫 支 出 金	16億8,610万円	15.2	13億3,216万円	26.6
道 支 出 金	3億9,905万円	3.6	3億9,253万円	1.7
財 産 収 入	3,195万円	0.3	2,259万円	41.5
寄 附 金	2億 1万円	1.8	1億5,001万円	33.3
繰 入 金	8億8,025万円	7.9	5億9,026万円	49.1
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円	0.0
諸 収 入	7,178万円	0.7	1億 814万円	△33.6
市 債	20億7,236万円	18.7	20億4,369万円	1.4
総 合 計	110億8,356万円	100.0	103億3,090万円	7.3

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、市庁舎耐震化等整備事業などにより、前年度比で2億5,509万円(40.4%)増加し、民生費では、社会福祉施設等施設整備補助事業などにより2億7,015万円(13.1%)増加、土木費では公的住宅の除却などにより1億1,394万円(13.8%)の増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものの。

区 分	平成30年度 当初予算額	構 成 比	平成29年度 当初予算額	増 減 率
議 会 費	6,046万円	0.5	6,718万円	△10.0
総 務 費	8億8,700万円	8.0	6億3,191万円	40.4
民 生 費	23億3,255万円	21.0	20億6,240万円	13.1
衛 生 費	4億4,017万円	4.0	4億5,799万円	△3.9
労 働 費	352万円	0.0	350万円	0.6
農 林 水 産 業 費	1億2,756万円	1.2	1億1,739万円	8.7
商 工 費	1億5,590万円	1.4	1億3,334万円	16.9
土 木 費	9億4,068万円	8.5	8億2,674万円	13.8
消 防 費	3億9,527万円	3.6	3億3,184万円	19.1
教 育 費	20億9,087万円	18.9	19億8,424万円	5.4
災 害 復 旧 費	0万円	0.0	8,767万円	皆 減
公 債 費	8億3,447万円	7.5	9億 205万円	△7.5
諸 支 出 金	16億7,594万円	15.1	15億6,083万円	7.4
職 員 給 与 費	11億1,917万円	10.1	11億4,382万円	△2.2
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	110億8,356万円	100.0	103億3,090万円	7.3

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

普通建設事業費は統合中学校建設事業、社会福祉施設等施設整備補助事業などにより対前年度比5億8,154万円(25.1%)の増加、積立金はあかびらガンバレ応援基金の実績見込みにより5,000万円(32.8%)の増加、投資及び出資金は病棟建設の元金償還開始による病院事業会計繰出金の増額によって1億930万円(45.9%)の増加となりました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したものの。

区 分	平成30年度 当初予算額	構 成 比	平成29年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	11億9,252万円	10.7	12億1,569万円	△1.9
物 件 費	11億3,076万円	10.2	10億1,767万円	11.1
補 助 費 等	15億 983万円	13.6	13億9,559万円	8.2
扶 助 費	16億2,474万円	14.7	16億5,144万円	△1.6
普 通 建 設 事 業 費	28億9,802万円	26.2	23億1,648万円	25.1
災 害 復 旧 事 業 費	0万円	0.0	8,767万円	皆 減
維 持 補 修 費	3億2,052万円	2.9	3億 463万円	5.2
公 債 費	8億3,447万円	7.5	9億 205万円	△7.5
積 立 金	2億 241万円	1.8	1億5,241万円	32.8
投 資 及 び 出 資 金	3億4,741万円	3.1	2億3,811万円	45.9
貸 付 金	1,894万円	0.2	5,014万円	△62.2
繰 出 金	9億8,394万円	8.9	9億7,902万円	0.5
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	110億8,356万円	100.0	103億3,090万円	7.3

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

平成30年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 88,807千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,472,024千円

(単位：千円)

事業名		平成30年度 当初予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	618,893	305,878	151,710	0	0	15,264	146,041
	高齢者福祉事業	394,695	0	944	309,400	13,425	6,712	64,214
	児童福祉事業	322,996	112,737	28,111	0	22,686	15,090	144,372
	生活保護扶助事業	607,970	454,102	25,597	0	2,500	11,902	113,869
	小計	1,944,554	872,717	206,362	309,400	38,611	48,968	468,496
保健衛生	健康増進事業	17,543	0	784	0	1,807	1,415	13,537
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	344	3,291
	予防対策事業	23,950	0	0	1,200	3,042	1,865	17,843
	母子保健事業	10,165	2,902	1,034	0	2,610	342	3,277
	小計	55,293	2,902	1,818	1,200	7,459	3,966	37,948
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	159,878	9,826	34,047	0	0	10,978	105,027
	介護保険 特別会計(繰出金)	232,970	2,240	1,120	0	940	21,639	207,031
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	79,329	0	44,916	0	0	3,256	31,157
	小計	472,177	12,066	80,083	0	940	35,873	343,215
合計		2,472,024	887,685	288,263	310,600	47,010	88,807	849,659

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。